

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年7月28日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 森 健
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3293-2961

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,547	3.8	299	27.3	324	26.3	222	15.4
2026年3月期第1四半期	6,804	14.6	235	22.1	256	21.2	192	33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.97	—
2026年3月期第1四半期	34.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	19,990	15,517	77.6
2026年3月期	20,273	15,874	78.3

(参考)自己資本 2027年3月期第1四半期 15,517百万円 2026年3月期 15,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	110.00	—	124.00	234.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		110.00	—	122.00	232.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	0.3	555	4.8	585	4.2	410	3.4	75.56
通期	30,700	1.3	1,530	2.0	1,590	0.5	1,100	0.2	202.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,262,020 株	2026年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,835,764 株	2026年3月期	1,835,533 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	5,426,358 株	2026年3月期1Q	5,546,278 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の影響による景気の下振れリスクが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いが見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、65億47百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は、2億99百万円（同27.3%増）となりました。経常利益は、営業外収益が25百万円（同14.1%増）、営業外費用が647千円（同14.9%減）となった結果、3億24百万円（同26.3%増）となりました。四半期純利益は、税金費用を1億1百万円としたことにより2億22百万円（同15.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は54億52百万円（同5.6%減）、一部の高採算案件の売上増加の影響などにより、セグメント利益は4億62百万円（同24.7%増）となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は7億58百万円（同17.5%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力した結果、売上高は69百万円（同24.3%減）、業務部門の稼働率低下によりセグメント利益は6百万円（同78.9%減）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は2億42百万円（同8.0%減）、セグメント利益は14百万円（同18.3%減）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で25百万円（同13.6%減）、セグメント利益は7百万円（同16.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に仕掛品が7億88百万円増加しましたが、現金及び預金が7億65百万円、売上債権が3億32百万円それぞれ減少したことにより、全体として111億17百万円（前事業年度末比2億95百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産が71百万円減少しましたが、投資不動産が22百万円、保有株式の一部を売却したものの、時価が上昇したことなどにより投資有価証券が68百万円それぞれ増加したことにより、全体として88億72百万円（同12百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、199億90百万円（同2億83百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に未払法人税等が2億39百万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ減少しましたが、前受金が2億13百万円、その他の流動負債が1億91百万円それぞれ増加したことにより、全体として38億27百万円（同92百万円増）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が25百万円減少したことにより、全体として6億46百万円（同18百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、44億73百万円（同73百万円増）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益2億22百万円の計上と配当6億72百万円としたことにより、差し引きで前事業年度末に比べて4億50百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が93百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として155億17百万円（同3億57百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,927,427	6,162,008
受取手形及び売掛金	3,046,743	2,685,957
電子記録債権	97,358	125,711
仕掛品	696,979	1,485,343
立替郵送料	243,449	247,292
その他	402,582	412,561
貸倒引当金	△1,091	△975
流動資産合計	11,413,449	11,117,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,157,244	2,111,095
機械装置及び運搬具（純額）	114,113	103,158
土地	3,141,196	3,141,196
リース資産（純額）	115,632	108,830
建設仮勘定	81,125	81,125
その他（純額）	138,153	130,086
有形固定資産合計	5,747,464	5,675,491
無形固定資産	72,181	69,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,128	1,490,459
投資不動産（純額）	1,229,596	1,252,498
その他	388,840	385,112
投資その他の資産合計	3,040,565	3,128,070
固定資産合計	8,860,211	8,872,570
資産合計	20,273,661	19,990,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,275,601	2,307,887
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	29,928	29,928
未払法人税等	365,903	125,997
前受金	121,282	335,106
賞与引当金	219,868	114,737
その他	621,949	813,428
流動負債合計	3,734,533	3,827,086
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	97,267	89,785
退職給付引当金	113,040	94,561
繰延税金負債	228,800	261,175
再評価に係る繰延税金負債	18,680	18,680
その他	131,861	131,861
固定負債合計	664,650	646,063
負債合計	4,399,183	4,473,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,621,369	1,621,369
利益剰余金	14,802,735	14,352,194
自己株式	△1,622,796	△1,622,796
株主資本合計	15,893,909	15,443,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,578	887,963
土地再評価差額金	△814,010	△814,010
評価・換算差額等合計	△19,432	73,952
純資産合計	15,874,477	15,517,320
負債純資産合計	20,273,661	19,990,470

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,804,906	6,547,993
売上原価	6,207,300	5,855,556
売上総利益	597,605	692,436
販売費及び一般管理費	362,350	392,878
営業利益	235,255	299,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,787	18,054
物品売却益	2,073	1,818
その他	4,153	5,240
営業外収益合計	22,015	25,112
営業外費用		
支払利息	760	474
その他	0	173
営業外費用合計	760	647
経常利益	256,510	324,023
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111
特別利益合計	—	111
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	256,510	324,134
法人税、住民税及び事業税	92,000	112,400
法人税等調整額	△28,186	△10,608
法人税等合計	63,813	101,791
四半期純利益	192,696	222,342

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	88,536千円	73,522千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,774,694	645,464	91,858	263,323	—	6,775,340	—	6,775,340
その他の収益	—	—	—	—	29,566	29,566	—	29,566
外部顧客への売上高	5,774,694	645,464	91,858	263,323	29,566	6,804,906	—	6,804,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,247	—	—	—	29,247	△29,247	—
計	5,774,694	674,711	91,858	263,323	29,566	6,834,154	△29,247	6,804,906
セグメント利益又は 損失 (△)	370,950	△2,069	31,743	18,116	8,424	427,166	△191,910	235,255

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△191,910千円には、セグメント間取引消去△590千円、全社費用△191,320千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,452,425	758,310	69,542	242,155	—	6,522,434	—	6,522,434
その他の収益	—	—	—	—	25,558	25,558	—	25,558
外部顧客への売上高	5,452,425	758,310	69,542	242,155	25,558	6,547,993	—	6,547,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,252	—	—	—	25,252	△25,252	—
計	5,452,425	783,562	69,542	242,155	25,558	6,573,245	△25,252	6,547,993
セグメント利益	462,605	18,472	6,689	14,807	7,012	509,586	△210,028	299,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,028千円には、セグメント間取引消去△506千円、全社費用△209,521千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月14日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 16,852株
(3) 処分価額	1株につき3,465円
(4) 処分総額	58,392,180円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員および社外取締役を除く。）5名 13,851株 当社執行役員 1名 57株 当社従業員 74名 2,944株

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対して、2025年5月16日開催の取締役会において、当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2026年7月24日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名、執行役員1名および従業員74名（以下、総称して「対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計58,392,180円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2026年7月24日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象者80名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式16,852株を処分することを決議いたしました。